

# 第69期 報告書

平成23年4月1日▶平成24年3月31日

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜わり厚くお礼申しあげます。

さて、当社第69期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の事業の概況につきまして、ここにご報告申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響による急速な経済の停滞から、サプライチェーンの復旧に伴い夏場より回復に向かいました。その後、欧州における債務問題や急激な円高、タイ国の洪水の影響等から、いったん足踏み状態に陥ったものの、円高の修正や米国経済の回復を受けて年度末にかけ持ち直しました。

一方、世界経済は、中国を中心として、アジアでは引き続き好調を維持し、米国でも緩やかな景気回復が続きました。欧州では一部の国で財政危機の影響等により停滞が見られたものの、外部環境の改善や対策対応の進展による回復の兆しが見られました。

主要取引先であります自動車業界においては、国内では東日本大震災やタイ国における洪水の影響により減産を余儀なくされましたが、年度末に向けて自動車生産台数の回復が見られました。一方、海外では高い成長を維持している中国、インド等新興国での自動車市場の需要拡大等、全体としては堅調に推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは生産性の向上、原価低減及び経費削減の活動を推進し、企業体質の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、54,917百万円となり、前連結会計年度に比べて1,425百万円（2.5%）の減少となりました。

利益につきましては、経常利益は5,221百万円となり、前連結会計年度に比べて426百万円（7.5%）の減少、当期純利益は2,440百万円となり、前連結会計年度に比べて945百万円（27.9%）の減少となりました。

なお、利益配当金につきましては、6月28日開催の株主総会におきまして、1株につき8円（中間配当を含め年16円）と決定いたしましたので、お受取りくださいますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

代表取締役社長 **村上太郎**

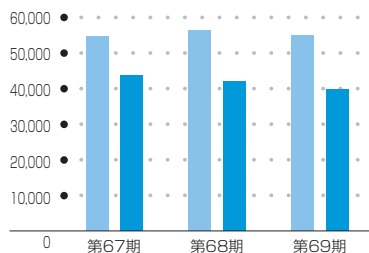
## CONTENTS

P 1	株主の皆様へ
P 2	決算ハイライト
P 3	セグメント別概況
P 4	今後の課題と経営戦略・トピックス
P 5	連結財務諸表
P 7	単体財務諸表
P 8	株式の概況
P 9	会社の概況

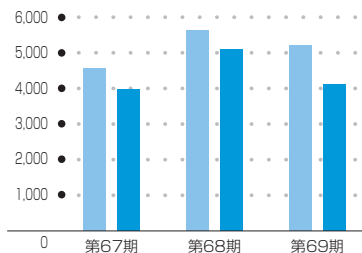
## 決算ハイライト

■ 連結 ■ 単体

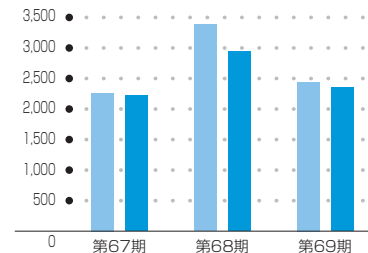
売上高 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)

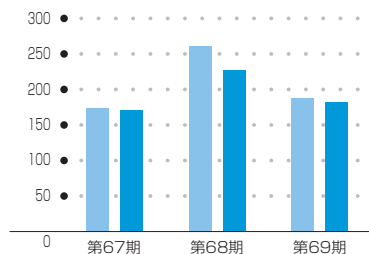


当期純利益 (単位: 百万円)

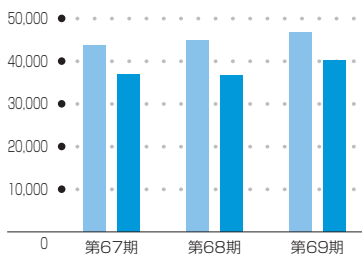


		第67期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	第68期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	第69期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
売上高 (百万円)	連結	54,740	56,343	54,917
	単体	43,732	41,904	39,811
経常利益 (百万円)	連結	4,575	5,648	5,221
	単体	3,988	5,094	4,106
当期純利益 (百万円)	連結	2,261	3,386	2,440
	単体	2,223	2,938	2,351

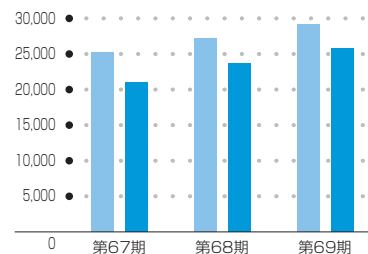
1株当たり当期純利益 (単位: 円)



総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



		第67期 平成22年3月31日現在	第68期 平成23年3月31日現在	第69期 平成24年3月31日現在
1株当たり当期純利益 (円)	連結	173.40	261.54	188.60
	単体	170.47	226.95	181.72
総資産 (百万円)	連結	43,751	44,902	46,755
	単体	36,824	36,670	40,143
純資産 (百万円)	連結	25,146	27,186	29,147
	単体	21,094	23,739	25,798

## セグメント別概況

### 日本

ミラーシステム事業においては、東日本大震災やタイ国の洪水被害における生産調整が響き、主力の自動車用バックミラー販売は前年実績を下回りました。また、オプトロニクス関連分野の売上高も震災の影響や欧州の金融不安による光学機器メーカーの販売不振により前年を下回っております。建材事業においては、売上高は前年実績より上回ることができました。以上の結果、日本における売上高は38,781百万円となり、前連結会計年度に比べて1,660百万円(4.1%)の減少となりました。また、営業利益につきましては固定費削減や原価低減活動、生産効率化等の合理化を推進いたしました。売上高の減少等により、3,117百万円と前連結会計年度に比べて457百万円(12.8%)の減少となりました。

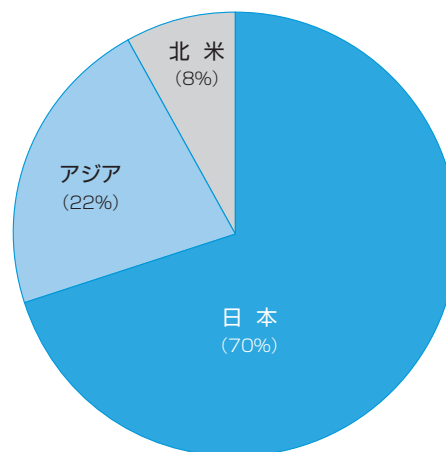
### アジア

タイ国の洪水による自動車メーカー生産調整の影響がありましたが、中国拠点での販売が好調に推移した結果、売上高は11,917百万円となり、前連結会計年度に比べて79百万円(0.7%)の減少に留まりました。営業利益は1,452百万円となり、前連結会計年度に比べて414百万円(22.2%)の減少となりました。

### 北米

売上高は4,218百万円となり、前連結会計年度に比べて314百万円(8.1%)の増加となりましたが、利益面につきましては、円高の継続による仕入コストの高騰等が大きく影響した結果、営業損失148百万円となり、前連結会計年度に比べて257百万円(前連結会計年度は営業利益108百万円)の減少となりました。

### ●地域セグメント別売上高



## 今後の課題と経営戦略

### 今後の課題と経営戦略

今後の経済見通しにつきましては、わが国経済は年度前半は震災からの復興の本格化に伴う国内需要の増加が見込まれる一方で、原油や原材料価格高騰の継続やさらなる円高等の懸念材料があるものの、世界経済全体としては緩やかな回復基調で推移すると思われまます。

このような環境の中で、当社グループは自動車メーカー各社の生産量の変動に柔軟に対応できるよう国内外の生産体制の適正化・効率化に努め、バックミラーをはじめとする自動車用安全視認システムメーカーとして世界トップレベルのサプライヤーを目指してまいります。なお、平成24年3月より、藤枝市築地において生産・物流の適正化・効率化を目指した新工場の稼働を開始しております。また、今後も徹底した原価低減活動・品質改善活動を展開するとともに、設計技術力及び製造技術力を一層強化育

成し、お客様のニーズを先取りした高品質・高付加価値な新製品開発に努めてまいります。

海外におきましては、中国やタイ国等を含めた新興国での市場拡大に対応した生産体制の整備を進めるとともに、北米拠点では、一層の収益力向上に努めてまいります。

オプトロニクス関連分野では、薄膜技術を核とした周辺製品の取り込みによる売上拡大を目指すとともに、顧客ニーズを満足させる新製品開発体制及び技術対応力の強化、品質改善活動を推進し、コスト競争力のある生産体制の確立を図ってまいります。

建材事業におきましては、お客様のニーズや市場環境の変化に対応できる営業力の強化等により収益の向上に取り組んでまいります。

## トピックス

### 創業130周年のお知らせ

本年、弊社は創業130周年を迎えました。これも一重に皆様のご協力によるものと感謝申しあげます。

今後も当社にお力添えくださいますよう、宜しく願い申しあげます。



### 新工場本格稼働のお知らせ

藤枝市築地に完成した新工場である築地工場が、ミラーシステム事業部の基幹工場として本格的に業務を開始いたしました。

新世代の工場として、屋上には緑化システムが敷き詰められるなど、地球環境に対する様々な配慮がなされており、環境にやさしいモノづくりを目指してまいります。





## 連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
売上高	56,343	54,917
売上原価	45,971	45,932
売上総利益	10,371	8,985
販売費及び一般管理費	4,953	4,629
営業利益	5,417	4,355
営業外収益	438	968
営業外費用	207	101
経常利益	5,648	5,221
特別利益	339	8
特別損失	234	507
税金等調整前当期純利益	5,753	4,722
法人税等	1,994	2,083
少数株主損益調整前当期純利益	3,758	2,638
少数株主利益	372	198
当期純利益	3,386	2,440

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	6,102	3,529
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,870	△ 5,661
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 527	△ 373
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 171	△ 131
現金及び現金同等物の 増減額	533	△ 2,637
現金及び現金同等物の 期首残高	9,815	10,348
現金及び現金同等物の 期末残高	10,348	7,711

## 連結株主資本等変動計算書

当期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成23年4月1日残高	3,165	3,528	19,802	△ 126	26,369	860	△ 965	△ 104	921	27,186
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 232		△ 232			—		△ 232
当期純利益			2,440		2,440			—		2,440
自己株式の取得				△ 2	△ 2			—		△ 2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	△ 57	△ 263	△ 320	76	△ 244
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,207	△ 2	2,205	△ 57	△ 263	△ 320	76	1,961
平成24年3月31日残高	3,165	3,528	22,010	△ 129	28,574	803	△ 1,228	△ 425	997	29,147

## 単体財務諸表

### 貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	前期 平成23年3月31日現在	当期 平成24年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	18,112	18,627
固定資産	18,558	21,515
有形固定資産	9,140	12,328
無形固定資産	180	161
投資その他の資産	9,237	9,025
<b>資産合計</b>	<b>36,670</b>	<b>40,143</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	10,471	10,609
固定負債	2,459	3,736
<b>負債合計</b>	<b>12,931</b>	<b>14,345</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	22,878	24,995
評価・換算差額等	860	803
<b>純資産合計</b>	<b>23,739</b>	<b>25,798</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>36,670</b>	<b>40,143</b>

### 損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	当期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
売上高	41,904	39,811
売上原価	35,277	33,802
<b>売上総利益</b>	<b>6,627</b>	<b>6,008</b>
販売費及び一般管理費	3,668	3,365
<b>営業利益</b>	<b>2,958</b>	<b>2,642</b>
営業外収益	2,374	1,572
営業外費用	238	108
<b>経常利益</b>	<b>5,094</b>	<b>4,106</b>
特別利益	58	1
特別損失	644	148
<b>税引前当期純利益</b>	<b>4,508</b>	<b>3,959</b>
法人税等	1,569	1,607
<b>当期純利益</b>	<b>2,938</b>	<b>2,351</b>



## 株式の概況 (平成24年3月31日現在)

### 株式の状況

発行可能株式総数	29,900,000株
発行済株式の総数	13,100,000株
株主数	1,061名

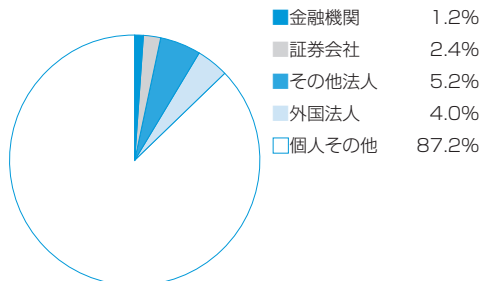
### 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社豊英社	1,230	9.3
村上太郎	1,040	7.9
村上英二	1,001	7.6
旭硝子株式会社	739	5.6
ビービーエイチ ファイデリティ ロー プライスド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)	700	5.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	642	4.9
株式会社静岡銀行	459	3.5
中央三井信託銀行株式会社	459	3.5
明治安田生命保険相互会社	447	3.4
村上開明堂社員持株会	410	3.1

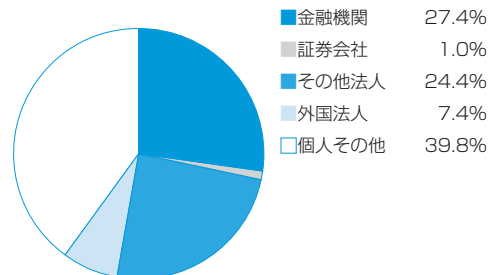
(注) 1. 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 中央三井信託銀行は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

### ●所有者別株主数



### ●所有者別株式数



## 会社の概況 (平成24年3月31日現在)

### 会社概要

商号	株式会社村上開明堂
設立	昭和23年3月27日
資本金	3,165,445,000円
発行済株式総数	13,100,000株
事業内容	自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売、外壁・硝子の施工、住宅リフォーム
従業員数	連結：2,670名 単体：923名

### 取締役 (平成24年6月28日現在)

取締役社長 (代表取締役)	村上 太郎
取締役副社長	杉本 由朗
常務取締役	岩邊 直人
常務取締役	吉村 勝行
取締役相談役	村上 英二
取締役	望月 義人

### 監査役 (平成24年6月28日現在)

監査役 (常勤)	増井 邦夫
※監査役	小室 太郎
※監査役	齋藤 安彦
※監査役	神谷 聡一郎
※監査役	石橋 三洋

(注) ※印の監査役は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

### 執行役員 (平成24年6月28日現在)

常務執行役員	川本 正則
常務執行役員	杉浦 正己
常務執行役員	豊長 敬治
常務執行役員	鈴木 敏行
常務執行役員	池谷 道雄
常務執行役員	奥野 雅治
執行役員	松下 才吉
執行役員	菊地 俊明
執行役員	長谷川 猛

### 事業所

本社	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
工場	藤枝事業所 (静岡県藤枝市) 焼津事業所 (静岡県焼津市) 大井川事業所 (静岡県藤枝市) 築地工場 (静岡県藤枝市)

### 国内子会社

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)
株式会社村上開明堂九州	250	100.0
株式会社村上開明堂コンフォーム	60	100.0
株式会社湘南光膜研究所	50	100.0
株式会社村上開明堂化成	20	100.0
株式会社村上開明堂精機	17	100.0
株式会社エイジー	10	100.0
株式会社村上エキスプレス	10	71.4
株式会社村上開明堂ビジネスサービス	10	100.0

### 海外子会社

会社名	資本金	当社の議決権比率 (%)
ムラカミニューファクチャリングUSA株式会社	40,000 千米ドル	100.0
嘉興村上開明堂汽车配件有限公司	18,000 千米ドル	100.0
嘉興村上石崎汽车配件有限公司	6,000 千米ドル	100.0
ムラカミニューファクチャリング(タイランド)株式会社	180,000 千パーツ	100.0
ムラカミアンバス(タイランド)株式会社	100,000 千パーツ	49.9
村上開明堂(香港)有限公司	15,198 千香港ドル	100.0
ムラカミサイキュー(タイランド)株式会社	39,000 千パーツ	90.0

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告の方法	電子公告の方法により、当社ホームページに掲載いたします。 <a href="http://www.murakami-kaimeido.co.jp/uslr/koukoku">http://www.murakami-kaimeido.co.jp/uslr/koukoku</a> ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。(※)

(お知らせ)

(※) 日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、平成24年3月末をもって終了させていただきました。

# 村上開明堂

株式会社 村上開明堂

〒420-8550 静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5

ホームページ <http://www.murakami-kaimeido.co.jp/>

